

第1号議案（1）

第4 1期事業計画

2025年4月1日から2026年3月31日まで

基本方針

1. 徳島経済に関する調査・研究活動の推進

今年度も機関紙「徳島経済」各号にテーマを設定し、様々な角度から調査・研究を進める。115号（2025年秋）は「楽しい徳島（仮題）」をテーマに、移住者からみた徳島の魅力や徳島の魅力がアップする施策、県民が地元のことを薦めるようになる方策に関する研究、地域の魅力を生み出すコミュニティ・ビジネス等について取り上げる予定。

116号（2026年春）は「南海トラフ以前（仮題）」をテーマとする。地域シンクタンクのネットワークを生かし、能登震災の研究を進める北陸経済研究所と協力して取り組む。県内企業におけるBCPへの取り組みも調査を実施し、建設業業界での地域・企業の持続可能性や観光業界における災害対策についても、調査を加えていく。

以上に加えて、県内景気動向等については、実態に即した状況把握と分析を行う。

2. 調査・研究成果の積極的な提供

調査・研究した成果については、刊行物や講演会活動、マスメディアの活用、関係先への説明会開催等を通じて提供するとともに、各種審議会、委員会等の場で積極的に発信することによって、行政や民間の幅広い分野で有効活用されるよう努める。観光に関しては従来からのセミナー開催等に加え、新たな施策も検討していく。

3. 母体行、行政、大学、経済団体との連携

阿波銀行をはじめ経済界、行政、大学などの関係諸機関との連携を密にし、研究水準を引き上げるとともに、地域や企業が抱える課題の解決に取り組む。その他、徳島が抱える様々な課題に対し、従来と同様、それぞれ各方面と連携して取り組む。

4. 人材の活用

外部機関主催の各種講演会・研究会等の機会を積極的に活用し、研究員の知識や能力の向上を図るとともに、調査対象の分野に詳しい外部の人材を活用することによって、調査・研究内容のレベルアップを目指す。

5. その他

引き続き WEB でのアンケートツールの活用を強化し、効率化を進める。

実施計画

1. 調査・研究事業

(1) 調査・研究テーマ

- ① 地域の魅力を生み出すコミュニティ・ビジネス
- ② 多様な人材が活躍する企業の取り組み
- ③ 徳島の魅力度がアップするには
- ④ 県民が地元のことを薦めるようになる方策に関する研究
- ⑤ 移住者からみた徳島の魅力とは
- ⑥ 物価上昇下の消費行動について
- ⑦ 県内企業における BCP への取り組みについて
- ⑧ 建設業 BCP で守る地域・企業の持続可能性
- ⑨ 観光における災害対策について
- ⑩ 県内の婚姻状況について 等

(2) 定例（継続）調査活動

- ① 県内景況調査 (毎月ヒアリング等)
- ② 企業経営動向調査 (四半期アンケート)
- ③ ボーナス支給動向調査 (夏季・冬季アンケート)
- ④ 賃上げ・初任給動向調査 (年 1 回アンケート)
- ⑤ 新卒・中途採用計画調査 (年 1 回アンケート)

(3) 情報提供事業

- ① 行政等外部機関からの依頼による各種委員会等への委員派遣
- ② マスメディアを通じての情報提供
- ③ ホームページを通じた情報提供の一層の充実

(4) 徳島経済調査協議会の開催

当協議会は 1992(平成 4)年 7 月設立。毎年 2 回開催（既往実績 75 回）。

構成メンバーは、徳島県内における官民の主要 18 機関。

県内経済動向を幅広い角度から分析するとともに、地域の課題や活性化に関する意見交換を行い、各機関における事業や施策展開面での貢献を目指している。

(5) 徳島観光ビジネス推進研究会、観光ビジネスセミナーの開催

観光・交通・行政・阿波銀行などの関係諸機関と連携し、研究会やセミナーを開催しながら、観光ビジネス推進に向けた取り組みを行う。

(6) とくしまマルシェ実行支援委員会

とくしまマルシェの継続発展に資するため、とくしまマルシェ実行支援委員会事務局として企画や情報発信等において運営事務局を支援する。

2. 研修事業

- (1) 外部主催の講演会・研修会、大学等への講師派遣
- (2) インターンシップの受け入れ

3. 出版事業

- (1) 「徳島経済」 (年2回)
- (2) 「徳島経済レポート」 (毎月)
- (3) 「企業経営動向調査」 (毎四半期)
- (4) 「経済トピックス」 (随時)
- (5) 「徳島県の経済と産業」 (毎年改訂)
- (6) その他(個別ニーズへの対応) (随時)

4. 資金調達および設備投資の見込み

第41期事業計画において、資金調達および設備投資の見込みはない。

以 上